

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月1日

上場取引所 東

上場会社名 アイエーグループ 株式会社
 コード番号 7509 URL <http://www.ia-group.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務部長
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日

(氏名) 古川 教行
 (氏名) 岡野 良信

TEL 045-821-7500

配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	7,793	△2.3	203	△37.6	273	△30.0	140	△49.1
26年3月期第1四半期	7,976	△12.4	326	△33.0	390	△33.8	274	△10.1

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 148百万円 (△45.8%) 26年3月期第1四半期 273百万円 (△9.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
27年3月期第1四半期	16.18	—
26年3月期第1四半期	31.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	30,890	13,619	44.1
26年3月期	28,272	13,647	48.3

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 13,619百万円 26年3月期 13,647百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
26年3月期	—	12.00	—	18.00	30.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	37,500	4.1	2,000	△10.7	2,300	△9.2	1,350	△5.0	155.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(注)特定会社に該当致しませんが、子会社の異動があります。

詳細は、添付資料3ページ「2.サマリー情報(その他)」に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2.サマリー情報(その他)」に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	10,126,800 株	26年3月期	10,126,800 株
27年3月期1Q	1,489,713 株	26年3月期	1,462,611 株
27年3月期1Q	8,655,013 株	26年3月期1Q	8,744,192 株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国経済の成長鈍化、設備投資額の伸び悩み等がみられ、依然として先行き不透明な状況が続いております。個人消費につきましては、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動による落ち込みがありました。

このような中、当社グループは、基幹事業であるカー用品事業及びブライダル事業を中心に、厳しい運営を余儀なくされ減収減益となりましたが、これまで以上に効率経営の徹底や収益性の改善を強化した結果、ほぼ計画通りの売上高・経常利益を確保することが出来ました。

カー用品事業につきましては、スーパーオートバックス3店舗を改装し、車検やメンテナンスなどのピットサービス部門の強化を行い、売上拡大・売上総利益率の向上・販売管理費の節減に注力を致しました。また、同事業における成長戦略の一環として平成26年5月に株式会社オートバックス神奈川の株式取得を行い連結子会社化し、神奈川エリアにてオートバックス3店舗、スーパーオートバックス1店舗を取得した結果、増収となりましたが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が大きく影響し、減益となりました。

ブライダル事業につきましては、需要の減少傾向に加え競合他社との競争の激化や挙式スタイルの多様化による低価格化などの市場環境の中、既存式場における効率的な改装投資を行うとともに施行単価の向上などに努めましたが、施行組数の減少及び新規出店の開業準備費用の発生等により、減収減益となりましたが、ほぼ計画利益を確保できました。

建設不動産事業につきましては、運営の効率化を図るとともに、保有物件の積極的売却と収益性を重視した賃貸物件や優良事業用物件の獲得に注力し、ほぼ計画利益を確保できました。

またコンピューターソフト事業においては、堅調に推移しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は7,793百万円と前年同期比2.3%の減収となり、営業利益につきましては203百万円(前年同期比37.6%減)となりました。経常利益につきましては273百万円(前年同期比30.0%減)となり、四半期純利益は140百万円(前年同期比49.1%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、30,890百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,618百万円の増加となりました。

なお、純資産は13,619百万円となり、前連結会計年度末に比べ28百万円の減少となりました。

自己資本比率は44.1%となり、前連結会計年度末に比べ4.2ポイント減少致しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成27年3月期の通期の連結業績予想につきましては、平成26年5月9日の発表から変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

特定子会社に該当致しませんが、平成26年5月1日に株式会社オートボックス神奈川の全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、計算に用いる割引率を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率に変更しております。

なお、この変更に伴う期首の利益剰余金並びに損益に与える影響はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,458,898	2,611,272
売掛金	1,401,984	1,206,386
たな卸資産	5,599,569	6,495,947
繰延税金資産	537,270	572,842
その他	906,183	984,344
貸倒引当金	△21,036	△17,614
流動資産合計	9,882,870	11,853,179
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,553,125	6,276,995
土地	4,487,785	4,290,835
建設仮勘定	1,090,967	1,371,836
リース資産(純額)	335,193	360,704
その他(純額)	297,452	354,281
有形固定資産合計	12,764,525	12,654,655
無形固定資産		
のれん	—	413,420
その他	93,200	94,683
無形固定資産合計	93,200	508,103
投資その他の資産		
投資有価証券	215,302	218,372
長期貸付金	36,123	32,443
長期前払費用	499,867	501,028
差入保証金	3,787,378	4,123,945
繰延税金資産	896,208	900,594
その他	124,469	126,156
貸倒引当金	△27,552	△27,654
投資その他の資産合計	5,531,798	5,874,886
固定資産合計	18,389,524	19,037,644
資産合計	28,272,394	30,890,824

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,601,799	1,522,520
短期借入金	2,975,195	5,476,538
未払法人税等	782,388	144,857
未払消費税等	96,451	119,010
未成工事受入金	48,685	34,323
賞与引当金	362,446	598,805
役員賞与引当金	131,800	—
ポイント引当金	207,486	230,675
繰延税金負債	96,424	89,229
その他	2,219,912	1,771,039
流動負債合計	8,522,589	9,986,999
固定負債		
長期借入金	3,603,446	4,677,877
長期預り保証金	935,502	1,003,866
退職給付に係る負債	337,471	338,334
役員退職慰労引当金	150,000	162,500
資産除去債務	827,854	840,083
繰延税金負債	22,093	22,262
その他	226,261	239,751
固定負債合計	6,102,628	7,284,676
負債合計	14,625,217	17,271,676
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,314,100	1,314,100
資本剰余金	1,824,791	1,824,791
利益剰余金	11,284,347	11,268,413
自己株式	△803,525	△823,756
株主資本合計	13,619,712	13,583,548
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,171	38,586
繰延ヘッジ損益	△2,707	△2,987
その他の包括利益累計額合計	27,464	35,599
純資産合計	13,647,176	13,619,148
負債純資産合計	28,272,394	30,890,824

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	7,976,077	7,793,405
売上原価	4,599,378	4,465,510
売上総利益	3,376,699	3,327,895
販売費及び一般管理費	3,050,121	3,124,086
営業利益	326,577	203,808
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,831	8,961
受取手数料	18,392	19,413
受取家賃	23,310	23,501
その他	39,427	37,003
営業外収益合計	87,961	88,880
営業外費用		
支払利息	16,472	11,932
その他	7,699	7,631
営業外費用合計	24,171	19,564
経常利益	390,367	273,124
特別利益		
負ののれん発生益	73,467	—
特別利益合計	73,467	—
特別損失		
固定資産除却損	254	445
固定資産売却損	830	—
特別損失合計	1,084	445
税金等調整前四半期純利益	462,750	272,679
法人税等	187,874	132,657
少数株主損益調整前四半期純利益	274,875	140,022
四半期純利益	274,875	140,022

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	274,875	140,022
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,279	8,415
繰延ヘッジ損益	—	△280
その他の包括利益合計	△1,279	8,135
四半期包括利益	273,595	148,157
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	273,595	148,157

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額(注)3
	カー用品 事業	ブライダル 事業	建設不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,355,606	2,650,740	709,417	7,715,764	260,313	7,976,077	—	7,976,077
セグメント間の内部 売上高又は振替高	888	39	65,039	65,967	373,270	439,238	△ 439,238	—
計	4,356,494	2,650,780	774,456	7,781,732	633,583	8,415,316	△ 439,238	7,976,077
セグメント利益又は損失(△)	△ 37,440	307,292	43,984	313,836	8,730	322,567	4,009	326,577

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンピュータソフト事業、ゲームソフト事業及び経理・総務代行業務等を含んでおります。

2. セグメント利益調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「建設不動産事業」において、株式会社エフ・エム・クラフトの株式を取得したことに伴い、負ののれん発生益を計上しております。

なお、当該事象における負ののれん発生益の計上額は、当第1四半期累計期間において、73,467千円であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額(注)3
	カー用品 事業	ブライダル 事業	建設不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,473,420	2,454,327	743,434	7,671,181	122,224	7,793,405	—	7,793,405
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,343	46	89,942	91,332	377,243	468,575	△ 468,575	—
計	4,474,764	2,454,373	833,376	7,762,513	499,467	8,261,981	△ 468,575	7,793,405
セグメント利益又は損失(△)	△ 128,357	211,647	102,456	185,746	16,413	202,160	1,647	203,808

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンピュータソフト事業、経理・総務代行業務等を含んでおります。

2. セグメント利益調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「カー用品事業」セグメントにおいて、株式会社オートボックス神奈川を連結子会社化したことに伴い、当第1四半期連結累計期間において、のれんが425,710千円発生しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。